

Global Tax Update

英国

デロイト トーマツ 税理士 法人

2018 年 1 月

※本ニュースレターは、[英文ニュースレター](#)の翻訳版です。
日本語訳と原文(英文)に差異が生じた場合には、原文が優先されます。

1. 予算案のタイムテーブル及び春の財政演説の日程

英国政府は、2017 年秋の予算案で掲げたとおり、予算案の発表が年に一度となることを受けて、租税政策の策定や意見募集に係るタイムテーブル及びそのプロセスに関するガイダンスを公表した。このガイダンスは、秋の予算案以外にも、毎春、予算責任局 (Office for Budget Responsibility) が経済予測を更新、これを受けて、政府が春の財政演説を行うことを確認した。英国政府は「経済情勢に応じ、春の財政演説においても財政政策を変更することを妨げられるものではないものの、基本的には、財務大臣は秋の予算案においてのみ重要な税制改正又は歳出に関する変更を行うものである」としている。また、春の財政演説は、法案策定の初期段階における情報提供の依頼や、長期的な税務上の課題に係る意見募集を行う機会となる。詳細については、以下を参照のこと。

>> [英国関連ウェブサイト\(英語\)](#)

併せて、春の財政演説は、2018 年 3 月 13 日に第一回目が行われることが発表された。

2. 特定の大企業における法人税の分割納付

大企業、すなわち基本的には、会計年度における課税所得が 150 万ポンドを超える企業は、納税義務が生じる会計期間中から法人税を分割納付することが義務付けられている。2019 年 4 月 1 日以降に開始する会計年度においては、特定の大企業、すなわち基本的には、課税所得が 2,000 万ポンドを超える企業は、一般的な大企業の納付期限に先がけて分割納付の義務が生じる。なお、企業がグループの一員である場合又は会計年度が一年に満たない場合においては、特定の大企業に該当するか否かの判断基準となる金額は比例按分される。英国歳入税関庁 (HMRC) は、上記の変更に関するガイダンスを公表している。詳細については、以下を参照のこと。

>> [英国関連ウェブサイト\(英語\)](#)

過去のニュースレター

過去に発行されたニュースレターは、下記のウェブサイトをご覧ください。

www.deloitte.com/jp/tax/nl/eu

本件に関するお問い合わせ

Deloitte LLP ロンドン事務所

ディレクター 日高 大雅 hhidaka@deloitte.co.uk

アナリスト 池原 真美 maikehara@deloitte.co.uk

ニュースレター発行元

デロイトトーマツ税理士法人

東京事務所

〒100-8305 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル5階

Tel: 03-6213-3800(代)

email: tax.cs@tohmatu.co.jp

会社概要: www.deloitte.com/jp/tax

税務サービス: www.deloitte.com/jp/tax-service

50th Making another half century of **Impact** Deloitte Tohmatsu デロイト トーマツ 50周年 次の50年へ

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じて、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供し、Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料に記載されている内容の著作権はすべてデロイト トウシュ トーマツ リミテッド、そのメンバーファームまたはこれらの関連会社(デロイトトーマツ税理士法人を含むがこれに限らない、以下「デロイトネットワーク」と総称します)に帰属します。著作権法により、デロイトネットワークに無断で転載、複製等を行うことはできません。

本資料は、関連税法およびその他の有効な典拠に従い、例示の事例についての現時点における一般的な解釈について述べたものです。デロイトネットワークは、本資料により専門的アドバイスまたはサービスを提供するものではありません。貴社の財務または事業に影響を及ぼす可能性のある一切の決定または行為を行う前に、必ず資格のある専門家のアドバイスを受ける必要があります。また本資料中における意見にわたる部分は筆者の私見であり、デロイトネットワークの公式見解ではありません。デロイトネットワークの各法人は、本資料に依拠することにより利用者が被った損失について一切責任を負わないものとします。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2018. For information, contact Deloitte Tohmatsu Tax Co.



IS 669126 / ISO 27001